

将来的に自治体における人手不足が深刻化し、AIによる業務の構造変革が期待される中、急速に進展するAI等のデジタル技術の時宜に適った活用の在り方について検討を行う。

## 1. 主な検討内容

- AIはその特性や用途に応じて自治体の現場で活用されており、それらの事例を分析することで、最適な活用のあり方を検討する。併せて、特定の業務フローでAI等のデジタル技術の実証を行い、その実証フィールドの現場から抽出されたメタベースの課題や可能性について検討を加える。
- また、自治体において様々な業務がAI等のデジタル技術によって代替・補助され、今後はAIエージェントによる自律的な処理等も予想される中、自治体業務の構造変革の可能性を展望する。
- その上で、自治体の業務を横断したAI活用を念頭に、業務、システム、制度といった視点から、次のような項目について、AIによる業務の構造変革について一定の論点整理を行う。
  - ・ 特定の業務で実証を行ったAI等のデジタル技術について、作業単位(タスク単位)でマッピングを行い、他の業務にどのように横展開することができるか(業務面の課題)。
  - ・ ガバメントAI「源内」で使用するデータセットの一部について自治体が検索等可能な生成AI機能を試験提供する実証が今後行われる中、AI-Readyな環境整備も含め、小規模自治体でも利用しやすい共通基盤は如何にあるべきか(システム面の課題)。
  - ・ AI等のデジタル技術の活用を進めるに当たっての制度的な課題は何か。また、作業単位で業務の再構成が行われる場合、制度にどのような影響を及ぼし得るか(制度面の課題)。

## 2. スケジュール

令和8年7月に研究会を立ち上げ、5回開催し、年度末までに中間のとりまとめを行う。

# 取組概要

- 研究会と、地方自治体の協力を得て行う実証フィールドを両輪として、自治体AIの利活用推進に必要なことを整理する。

## 【研究会】

- AIに関する知見を有する有識者等を交えた研究会において、
  - ・実証フィールドで確認された課題のうち、既存の法令・制度の解釈、改正に及ぶ論点等について検討や実証フィールドで検証を行った手続・業務でのAIの活用も含めたマッピングを行う。
  - ・また、AIによる代替・補助の他業務への展開(小規模自治体でも利用できる共通基盤や、全国の地方自治体への展開方法など)、業務横断でのAIエージェントの活用、制度所管省庁におけるAI-Readyな制度設計を行う構造等の議論を行う。

## 【実証フィールド】

- 自治体業務の標準化によって業務フローやデータレイアウトの統一化が進んだことを活かし、まずは従来のDXでは依然残る作業負担を軽減するため、地方自治体の実証フィールドにおいて、窓口を起点とした一連の業務(主に標準化対象20事務)の一部について、AIによる代替・補助による業務の効率化・自動化の可能性について検討を行う。効率化・自動化の方策はデータ連携等も想定。
- 具体的には、
  - ・今年度、実証フィールドにおいて、自治体職員、伴走支援事業者、AI事業者、関係府省等で業務フローの分析を行い、AIによる代替・補助を導入したフローを作成、実証した上で、作業の特性とAI機能の親和性について一定のマッピングを目指す。
  - ・来年度は、対象業務や実証フィールドを拡大して、マッピングした考え方のあてはめや、更なるAIの代替や補助の可能性を検討。複数の地方自治体における実装を目指す。